

在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会の開催

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、14回目となる移転実弾演習を受け、8月24日、釧路市において、「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会」を約500名の参加のもと開催した。



第1部として、沖縄国際大学大学院前泊博盛教授から「沖縄基地問題と集団的自衛権」と題し講演を頂いた。その中で前泊教授は、実弾射撃訓練について「米本国の演習ではされている不発弾処理が本当に矢臼別でされているのか、またどんな弾を使用しているのか、しっかり確認する必要があるが、取り決めがなく、監視体制がとれない。」と指摘。「日米地位協定上決められているのであれば、しっかりやらせるべきだが、決められている地位協定も守らせることができない脆弱な協定内容だ。」と現在の地位協定について批判した。また、「日本は法治国家であり主権国家。日米地位協定を改定するのではなく、日本国内にある基地については、日本の法令を適用すれば、地位協定の見直しも必要ない。」と強調した。集団的自衛権については「経済安保をアジア中で結び、EUのようなアジア共同体を作り経済連携すべき。経済的に一体化したら、軍事力を使うデメリットだけが出てくる。集団的自衛権という軍拡競争に、火に油を注ぐようなことを日本が仕掛けるのではなく、外交力によって経済共同体を作ることが解決作になるのでは。」と提案した。

引き続き行われた集会で、主催者を代表し挨拶にたった連合北海道出村良平事務局長は「今回の実弾演習が強行されたことに対し、改めて強く抗議し、直ちに中止を求める。」とし、「移転訓練は沖縄の負担軽減にはなっておらず、ますます基地が固定化され、危険が分散拡大されている現状にある。安倍政権で集団的自衛権の問題がでてきている時であるからこそ、NO！という声を起こしていかなければならない。」と強く訴えた。連帯挨拶として民主党第7区総支部筆頭副会長である橋本豊行道議が挨拶にたち、「日米地位協定については、更に補強した対策について中央に申し入れをし、継続した取り組みを進める。また、集団的自衛権についても断固反対する立場で運動を進めたい。」と述べた。



続いて連合北海道緑川義昭道民運動局長より、訓練の中止や反対を求める打電行動、北海道知事と北海道防衛局等に対しての要請行動等についての経過報告がされた。

集会アピールが採択されたのち、閉会挨拶として、北海道農民連盟山田富士雄委員長は「多くの酪農地帯を抱えたこの根釧原野で行われることに危機感を持っている。今後みなさんと一緒に反対の運動を展開していく。」と述べた。最後に連合釧根地協佐藤久

夫会長による移転演習に怒りを持って抗するとした団結が
んばろうによって閉会した。

終了後、参加者は市内をデモ行進し、米軍の実弾移転演
習反対や集団的自衛権行使容認を許さないなど、市民にア
ピールし理解を求めた。

対策本部は、今後も矢臼別移転実弾演習に反対するとと
もに、在日米軍の整理縮小、日米地位協定の抜本的見直し
の闘いを更に広げていく。

